

(3) 経営合理化の進捗状況 (図表 6)

18 年 3 月期は、人員構成の変革による人件費削減や、店舗ネットワーク、事務・システム運営の一層の効率化をすすめる一方、効率化により生じた余力を、プロミスとの提携事業の推進や個人金融ビジネスにおけるネットワーク拡大、生体認証 I C キャッシュカードの導入等セキュリティ強化対策等に重点的に投入してまいりました。

この結果、経営合理化の進捗にかかる各項目につきましては、物件費項目を除いて、18 年 3 月期の計画を達成しております。

〔従業員数〕

18 年 3 月末の従業員数は、嘱託や派遣社員の活用等による人員の再配置を進めた結果、17 年 4 月に新卒者 1,088 名を採用した上で、前年比 698 名減少の 20,322 名となりました。なお、個人のお客さまのコンサルティング業務に従事するコンシューマーサービス職につきましては期中に約 300 名を増員し、営業力の強化を図っております。

〔国内店舗・海外拠点数〕

18 年 3 月末の国内本支店数は、14 ヶ店の店舗統合を行なったことから 411 ヶ店となりました。なお 17 年 9 月より、個人のお客さまのコンサルティング業務に特化した小型専門拠点である「S M B C コンサルティングオフィス」を、首都圏・近畿圏等の当行主要営業テリトリー内の店舗空白エリアを中心に、18 年 3 月末で 14 拠点(出張所)設置しており、今後も積極的に展開していく方針であります。

また海外支店数は、マザーマーケットと位置づけるアジアの拠点において選択と集中を図り、チョンブリ支店とアユタヤ支店を閉鎖したことから 15 ヶ店となりました。

〔人件費＋物件費〕

18 年 3 月期の人件費につきましては、従業員給与の 10 年連続ベア凍結や外部労働力の活用による人員の再配置を進めた結果、1,937 億円と計画対比 136 億円の削減となりました。

また物件費につきましては、一部事務処理人員のアウトソース化に伴い人件費から業務委託費への振り替えが発生したことや円安影響等により、3,562 億円と計画対比 63 億円の増加となりました。

以上の結果、18 年 3 月期の人件費＋物件費合計につきましては、5,499 億円と計画対比 73 億円の削減を実現し、OHRにつきましても 38%と、高い効率を維持しております。